

[9] バヌアツ

1. バヌアツの概要と開発課題

バヌアツは、1980年に英国及びフランスの共同統治下より独立し、大統領を元首とする共和国として出発した。他方、独立以来、英国系、フランス系の政党が政権争いを繰り返しており、内政は不安定な状態が続いている。

2002年に実施された総選挙の結果、ナタペイ首相（当時）率いるバヌア・アク党（VP、英国系）とボオール副首相兼外相（当時）率いる穏健政党連合（UMP、フランス系）との連立政権が成立したことにより、内政の安定化が期待されていた。しかし、2003年11月の補欠選挙でUMP党はソベ元首相を支持し、水面下で野党側諸政党と連立への動きを始めたことから、ナタペイ首相が先手を打ってUMP党を政府与党から排除すべく内閣改造を実施し、UMPとの連立を解消した。2004年5月、内閣不信任動議可決を阻止すべく、ナタペイ首相は議회를解散し、7月に総選挙が実施された結果、ボオールUMP党首が首相に選出され、新政権を樹立した。ボオール首相が2004年11月単独で台湾を訪問、台湾との外交関係樹立のコミュニケを発表したが、ほとんど全ての閣僚は、「一つの中国」政策を維持すべきとの立場を表明したため、ボオール首相は閣内で孤立し、結局、同年12月初めに内閣不信任動議が可決され、新首相にハム・リニ国民連合党（NUP）党首が選出された。

経済面では、社会・経済開発に取り組んできたが、国内経済が農林水産業等の第一次産業に依存（国内総生産（GDP）の約5分の1）しており、輸出額が輸入額の約22%（1999年）に止まるなど、多額の貿易赤字を抱えている他、国内インフラ基盤が脆弱であるため、外国援助に対する期待が大きい。構造改革の一環としてアジア開発銀行（ADB）の協力を得て、1997年半ばより開始された包括的改革計画（CRP：Comprehensive Reform Program）の下、投資誘致、輸出促進、小規模企業の育成、農村部の経済活動の奨励等を通じ、民間セクターの活性化を図っている。最近では、外貨獲得手段の一つとして、観光業の振興・促進に力を入れているほか、2005年6月には、太平洋島嶼国自由貿易協定（PICTA）を批准した。

外交面では、1991年まで、非同盟主義を外交政策に掲げていたが、その後は、西側諸国及び地理的に近接している太平洋島嶼国との友好関係維持に努めている。2004年8月、ボオール首相が、オーストラリアの援助関係者をスパイとして非難し、オーストラリア連邦警察関係者に対し国外退去を命じたことにより、オーストラリアとの関係が一時緊迫化した。

我が国との関係は、種々の経済協力を背景に良好であり、2003年5月に沖縄で開催された第3回太平洋・島サミットには、ナタペイ首相（当時）が参加した。また、2005年6月には、リニ首相が、愛・地球博の博覧会賓客として訪日し、小泉総理と会談し、二国間の友好関係を確認した。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.2	0.1
出生時の平均余命 (年)		69	64
G N I	総 額 (百万ドル)	279	163
	一人あたり (ドル)	1,180	1,130
経済成長率		2.0	0.04
経 常 収 支 (百万ドル)		-29	-6
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		95	39
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	121.62	73.90
	輸 入 (百万ドル)	146.03	103.20
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-24.41	-29.30
政府予算規模 (歳入) (バツ)		—	4,846,800,000
財 政 収 支 (バツ)		—	1,441,400,000
債務返済比率 (DSR) (%)		0.8	1.5
財政収支/GDP比 (%)		—	-8.1
債務/GNI比 (%)		28.1	—
債務残高/輸出比 (%)		48.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		32.4	49.8
面 積 (1000km ²) ^(注2)		12	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資 (償還期間20年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		包括的改革計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	2,563.9
	対日輸入 (百万円)	1,821.7
	対日収支 (百万円)	742.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		3
バヌアツに在留する日本人数 (2004年10月1日現在)		79
日本に在留するバヌアツ人数 (2004年12月31日現在)		2

バヌアツ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	20 (1995-2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	74.0 (2003年)	—
	初等教育就学率 (net, %)	94 (2002/2003年)	71 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	102 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15-24歳） (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	31 (2003年)	69
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	38 (2003年)	91
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15-49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	71 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	60 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合	1.2 (2003年)	1.6
人間開発指数 (HDI)		0.659 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. バヌアツに対するODAの考え方

(1) バヌアツに対するODAの意義

バヌアツは、独立以来我が国と緊密な関係を築いており、国際場裡でも我が国の立場を支持してきている。我が国は、バヌアツに対する主要援助国の一つとして、同国の経済・社会基盤の整備に大きな役割を果たしてきており、また、バヌアツが後発開発途上国（LDC）であることから、各種分野での開発ニーズは大きく、今後も我が国の果たす役割が重要である。

(2) バヌアツに対するODAの基本方針

2003年5月の第3回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）で採択された「沖縄イニシアティブ」の中の5つの重点分野（安全保障、環境、教育、保健、経済成長）を踏まえ、以下(3)の4分野を重点分野として支援を実施している。なお、バヌアツについては、CRPが国家開発の実質的な指針となっており、今後も随時更新されながら、重点開発政策の絞り込みと優先付けが行われていく。このため、我が国としても、ODAの基本方針の策定に当たっては、こうした重点政策動向についても注視していく必要がある。

(3) 重点分野

(イ) 基礎教育、人的資源開発

教育省職員の行政能力向上、小学校教員の質的向上、小学校施設・機材の整備

(ロ) 保健・医療

医療施設の整備改善、感染症（フィラリア等）対策活動の拡大

(ハ) 地方開発

地方の住民生活改善、インフラ整備支援、維持・管理能力の向上

(ニ) 環境保全

都市環境保全体制の強化と環境保全啓発教育の普及

3. バヌアツに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のバヌアツに対する無償資金協力は0.22億円（交換公文ベース）、技術協力は2.50億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの累積援助実績は、無償資金協力72.38億円（交換公文ベース）、技術協力38.80億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2004年度は、5件の草の根・人間の安全保障無償資金協力により、小学校の建設や飲料水の供給整備を行った。

(3) 技術協力

人口の約半数が若年層であることから、教育・訓練等を中心に協力を行っている。2004年度には、サラカタ川水力発電所建設計画予備調査を実施した。

4. バヌアツにおける援助協調の現状と我が国の関与

現地ODAタスクフォースが、バヌアツにおける我が国・ドナー間会合等の場を利用して、主要援助国であるEU（主にフランス・英国）、オーストラリア、ニュージーランド、中国などと積極的に意見交換を行い、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	5.54	2.22
2001年	—	0.35	2.75 (2.69)
2002年	—	0.05	2.69 (2.68)
2003年	—	2.04	2.57 (2.50)
2004年	—	0.22	2.50
累 計	—	72.38	38.80

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対バヌアツ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-0.10	4.59	1.90	6.38
2001年	-0.09	1.36	2.10	3.37
2002年	-0.09	0.28	2.32	2.51
2003年	-0.10	0.05	2.37	2.32
2004年	-0.10	1.83	1.88	3.61
累 計	0.18	56.80	34.34	91.30

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、バヌアツ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

バヌアツ

表－6 諸外国の対バヌアツ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	オーストラリア 11.1	日本 7.5	フランス 5.6	ニュージーランド 4.0	米国 0.8	7.5	28.9
2000年	オーストラリア 8.7	フランス 8.4	日本 6.4	ニュージーランド 4.2	米国 0.6	6.4	28.3
2001年	オーストラリア 10.2	フランス 6.0	ニュージーランド 3.7	日本 3.4	米国 0.9	3.4	24.1
2002年	オーストラリア 9.9	フランス 5.5	ニュージーランド 3.3	日本 2.5	米国 1.1	2.5	22.4
2003年	オーストラリア 15.5	ニュージーランド 4.7	フランス 4.1	日本 2.3	米国 1.2	2.3	28.2

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対バヌアツ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	ADB 6.2	CEC 1.0	UNTA 0.7	UNDP 0.4	UNFPA 0.1	-0.1	8.3
2000年	ADB 10.3	CEC 6.2	UNTA 1.1	UNDP 0.1 UNFPA 0.1	—	-0.3	17.5
2001年	CEC 4.4	ADB 2.6	UNTA 0.5	UNDP 0.1 UNFPA 0.1	—	-0.3	7.4
2002年	CEC 4.1	UNTA 0.8	ADB 0.2	UNDP 0.1 UNFPA 0.1	—	-0.1	5.2
2003年	CEC 3.8	UNTA 1.0	UNDP 0.1	ADB -0.3 IDA -0.3	—	-0.1	4.2

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	64.18億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	26.21億円 研修員受入 181人 専門家派遣 20人 調査団派遣 148人 機材供与 218.39百万円 協力隊派遣 78人
2000年	な し	5.54億円 エファテ島道路改良計画 (国債2/2) (5.35) 草の根無償 (5件) (0.19)	2.22億円 研修員受入 18人 専門家派遣 2人 機材供与 9.81百万円 協力隊派遣 17人
2001年	な し	0.35億円 草の根無償 (10件) (0.35)	2.75億円 (2.69億円) 研修員受入 23人 (19人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 7人 (5人) 機材供与 12.38百万円 (12.38百万円) (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (1人)
2002年	な し	0.05億円 草の根無償 (1件) (0.05)	2.69億円 (2.68億円) 研修員受入 23人 (22人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 3.67百万円 (3.67百万円) (協力隊派遣) (12人) (その他ボランティア) (2人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	な し	2.04億円 エファテ島環状道路橋梁震災復旧計画 (1.88) 草の根・人間の安全保障無償（3件）(0.16)	2.57億円 (2.50億円) 研修員受入 20人 (17人) 専門家派遣 15人 (2人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 4.26百万円 (4.26百万円) (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (3人)
2004年	な し	0.22億円 草の根・人間の安全保障無償（5件）(0.22)	2.50億円 研修員受入 26人 専門家派遣 2人 調査団派遣 4人 機材供与 1.03百万円 協力隊派遣 13人 その他ボランティア 5人
2004年 度まで の累計	な し	72.38億円	38.80億円 研修員受入 283人 専門家派遣 30人 調査団派遣 166人 機材供与 249.49百万円 協力隊派遣 136人 その他ボランティア 11人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ロウナフヌ小学校校舎建設計画
イアタップ小学校校舎建設計画
ベトロス小学校校舎建設計画
エパウ地区飲料水供給計画
エトン地区飲料水供給計画